

【選評】

神奈川大学教授

大庭三枝



アジア一七の国・地域を 共通の物差しで測る 論争的民主化研究

本書は、アジアに位置する国々において、脱植民地化後に形成された政治体制が、なぜ一部では民主制になり、

他の国ではさまざまなタイプの独裁になったのか、という問いに答えようとするものである。一六人もの我が国の

アジアの脱植民地化と体制変動

——民主制と独裁の歴史的起源

粕谷祐子・編著

白水社／2022年／4180円

一級 of 地域研究者が執筆者に名を連ね、索引や付表も入れて五〇〇ページを超えるこの大著の全体像を捉えるため、まず、「はじめに」と序章で編者が説明している分析枠組みについて確認しておきたい。

自治制度、王室、解放運動

編者の粕谷は、民主化を研究した古典であるバリントン・ムーアの『独裁と民主主義の社会的起源』を「乗り越える」ことを目指した、としている。ムーアは「民主化を促した要因として商業資本家層の台頭という社会構造上の要因を重視した」。しかし本書は、副題が示すように、アジアの場合、「歴史上の制度と運動が重要である」と主張する。本書における「歴史上の制度と運動」とは、自治制度、王室という二つの制度と、解放運動を指す。そして植民地時代からのこれらのあり方の

表 制度と運動からみた脱植民地期アジアの政治体制形成

タイプ	条件			予測される 体制帰結	理 由	予測に沿う事例	予測とは異なる事例
	制度		運動				
	自治制度	王室権限	解放運動				
1	有	強	穏健	民主制または 王政	政治家と王族の融合 が進めば民主制、対 立すれば王政	—	タイ（寡頭支配）
2	有	強	急進			ラオス（民主制） カンボジア（王政）	—
3	有	弱	穏健	民主制	政治家が主導する独立	日本 フィリピン マレーシア インド スリランカ	韓国（個人支配） パキスタン（寡頭支配）
4	有	弱	急進			ビルマ	—
5	無	強	穏健	王政	王族が主導する独立	—	—
6	無	強	急進			—	—
7	無	弱	穏健	個人支配	活動家が主導する独立	南ベトナム	インドネシア（民主制） 台湾（政党支配）
8	無	弱	急進	政党支配	共産党が主導する独立	中国 北朝鮮 北ベトナム	—

出所：本書第Ⅰ部、第Ⅱ部の各章をもとに編著者作成（本書36～37頁）。掲載に際し、編集部が一部デザインを変更した。

違いが、脱植民地化後に、各国において異なるタイプの政治体制の成立につながった、という議論を展開している。

そして本書は、これら三つの条件の組み合わせで、八つの体制帰結を予測している（表参照）。「現地人の有権者から選挙で選ばれた政治家が構成する議会において選ばれた首相や、直接選ばれた大統領を

通じて、ある程度自立的な政策決定がなされ」という意味での自治制度が有ったか無かったか。王室が実質的な政治的役割を果たしているか（強い王室権限）、名目上は存在しても儀礼的な役割しか果たしていなかったか、王室制度自体がない、あるいは廃絶されているか（弱い王室権限）。さらに解放運動については、武力闘争を伴わない形で独立を目指す穏健なものか、ゲリラ戦などの武力闘争を通じて独立を目指す急進的なものか——これらの条件の組み合わせによって、民主制、王政、個人支配、政党支配といった体制に帰結することが予測できる、という分析枠組みを提示している。

序章では、この分析枠組みの紹介と共に、アジアに位置する国・地域の「一七の事例について、その分析枠組みと仮説に従って整理され、どの国の実際の体制帰結がこの枠組みによる予測

に合致しているか、あるいはしていないかが検証されている。

続く第一部は、この分析枠組みを踏まえつつ、脱植民地化後に民主制を採用した事例（日本、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ビルマ、ラオス、パキスタン、インド、スリランカ）について、植民地時代から独立後最初の政体が決定されるまでの状況についてまとめられている。第二部は独裁を採用した国・地域（韓国、北朝鮮、台湾、中国、タイ、ベトナム、カンボジア）について、同様の観点からの事例研究が並ぶ。

「多様性」に甘んじない分析姿勢

あえて先に指摘しておきたいのだが、本書が対象としている全ての事例について、予測と現実がぴたり合っているか、というところではない。例えば、自治制度があり、王室権限が弱

く、かつ解放運動が穏健ならば個人支配型の独裁になるだろうというのが本書の予測なのだが、その条件に該当するとされるインドネシアは、実際は独立後に民主制を採用した。このように本書が示した予測と現実が合致していない事例は五つほどある。

また解放運動が穏健か急進的か、という条件が、政治体制にどのような影響を与えているのが見えにくい。それは、他の二つの条件が同じで、解放運動のあり方だけが異なっている。予測される体制帰結が同じだとする場合が多いからである。例えば自治制度が「有」で、王室権限も「強い」場合、解放運動が穏健でも急進的でも予測される体制帰結は「民主制または王政」であるという。どちらになるかは政治家と王族の融合が進むか対立するかによるという。前者であれば民主制で、後者であれば王政になると説明されて

いる。となると、政治家と王族の融合あるいは対立を決定づける条件が何なのかが知りたくなる。

また第一部、第二部の各国の事例研究を読むと、国によっては冷戦の影響や一国内における地域ごとの多様性など、本書の分析枠組みで提示された以外の要素が大きく規定しているのではないか、という事例も散見される。

しかしながら、いくつか気になる点はあったとしても、本書は非常に貴重な論点や視点を提示し、知的刺激を掻き立てる。まず、本書は、アジアの民主制や独裁制の「起源」について、多様性に満ちた各国ごとの経験を、分析枠組みと事例研究の両輪でもって比較しつつ、全体像を把握するという知的冒険を試みている。

編者自身が指摘するように、世界的にみれば、ヨーロッパやラテンアメリカに比べると、比較政治学でアジアを

扱う事例研究は少ない一方で、アジア地域研究においては、各国ごとの豊富な蓄積がありながらも、それらを一つの枠組みで比較して分析するという志向が薄かった。それは、アジアは「多様」であるということが強調されがちであるということと軌を一にしていると思う。

しかしながら本書はそうした「多様な」アジアにおいて政治制度を決定づける重要な時期について、あえて一定の分析枠組みを当てはめ、その差異を構造的かつ理論的に把握しようとしており、前述の問題はあれども、この試みは、アジアの政治発展に関する研究の深化に貢献している。

しかも、その対象は、東アジア・東南アジア・南アジアと広い。そして一九四〇～五〇年代を対象とした分析は、その前後の時代と比べると研究の蓄積が手薄であり、研究史上の意義も大きい。また分析枠組みを共有しつつ、

各国個別の重要な出来事や背景はしっかりと踏まえられている。各国ごとの事例研究は一般読者にも読みやすい内容となっている。よって読者としては、自分が興味のある国についての章を拾い読みするという楽しみ方もある。

アジアの文脈で日本を考える

最後に、分析対象の中に日本を加えたことも注目すべきである。なぜならば、いま、日本のこれまでの足跡を評価する際に求められるのは、「先進国の中で唯一欧米ではない」例外としての日本」ではなく、「アジアの中の日本」という視点だからである。これまで多くの日本人が、「例外としての日本」という見方に引きずられすぎて、近現代史における欧米との比較にのみ力点を置くがゆえに、アジアの中に日本を位置づけつつ、日本をアジアの一事例として捉えるという視点が欠けが

ちだったのではないだろうか。

しかしながら、日本人の自意識はともかく、日本は欧米ではなく、アジアの一国である。アジア諸国における政治体制の多様性の起源を理解しようとするれば、日本をその一角に加えるべきなのは、むしろ当然なのではないか。本書では日本について、第二次世界大戦後の占領期を植民地期に相当するとして分析が行われている。この点にもいろいろと意見はあろうが、物事を一般化して捉えるためにはこうした想定は必要であり、事例研究の結果としてアジア諸国との比較可能な知見が得られていると思う。

アジア各国・地域の政治的發展の過程は多様である。それを一定の枠組みの中で比較研究を行うのは極めて難しい。しかし本書は、この困難な課題に果敢にチャレンジした研究の成果であり、ぜひ一読を勧めたい。●